

2020年7月10日

各 位

会社名 株式会社 Speee
 代表者名 代表取締役 大塚 英樹
 (コード番号: 4499 東証 JASDAQ)
 問合せ先 取締役経営管理本部長 西田 正孝
 (TEL. 050-1748-0088)

東京証券取引所 JASDAQ への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年7月10日に東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年9月期 (2019年10月1日~2020年9月30日) における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2020年9月期 (予想)		2020年9月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高	8,753	100.0	18.0	4,600	100.0	7,420	100.0
営業利益	589	6.7	197.5	520	11.3	198	2.7
経常利益	537	6.1	184.1	481	10.5	189	2.6
親会社株主に帰属する当期 (四半期) 純利益	497	5.7	2,266.7	542	11.8	21	0.3
1株当たり当期 (四半期) 純利益	54円95銭		61円69銭		2円53銭		
1株当たり配当金	0円00銭		—		0円00銭		

- (注) 1. 2019年9月期 (実績) 及び2020年9月期第2四半期累計期間 (実績) の1株当たり当期 (四半期) 純利益は、期中平均発行済株式数により算出しています。
2. 2020年9月期 (予想) の1株当たり当期純利益は、公募株式数 (855,600株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大146,300株) は考慮しておりません。
3. 2019年3月8日付で、普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。上記では、2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。

【2020年9月期業績予想の前提条件】

現在、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大及び緊急事態宣言が発令されたことにより様々な社会経済への影響があり、先行きが不透明となっております。そのような事業環境の中、MarTech 事業においては、外出自粛要請により新規案件を獲得するための営業活動への影響があった一方、インターネット広告全体の出稿意欲は衰えておらず、大きな影響は受けておりません。また、X-Tech 事業においては、外出自粛要請に伴い、インターネット・EC化が進むことでデジタルトランスフォーメーションが加速しており、大きな影響はありません。

当社グループの2020年9月期の業績予想数値は、2019年10月から2020年4月までは実績値、2020年5月から2020年9月までは新型コロナウイルスの影響を加味した予測値を使用し算出しております。

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「解き尽くす。未来を引きよせる。」というミッションのもと、テクノロジーを活かしながら既存のビジネスを柔軟に組み合わせ、新しいサービスを生み出すことで、新しい価値を提供し続けていくとともに、成果を積み重ねていくことの連鎖でより大きな課題に立ち向かい、未来を引きよせたいと考えております。このようなミッションのもと、データドリブンな事業開発の連鎖で多様な産業領域の変革を推進しております。

人々の消費活動の複雑化に伴い、マーケティング活動は高難易度化してきており、それに即した形で多種多様なデータや解法が存在する一方、それらの活用難易度も高い状態となっております。当社グループは、自社で蓄積したデータと世の中に散在するデータや解法を収集・整理し、活用方法を紡ぎ出すことで顧客企業の成果最大化を目指しており、「MarTech 事業」では、データ分析を元にしたマーケティングソリューションサービスを提供するほか、データを活用したマーケティング施策のオペレーション代行等を行っております。具体的には、Google 等の検索エンジンを通じてユーザーの来訪数や購入数等を向上させるために顧客の Web サイトの掲載内容や構造を改良することを目的としたコンサルティングサービスを提供する「Web アナリティクス」、運用型広告を中心とするプロモーション手法を通じ、顧客の Web サイトへの集客を適切に行うための課題抽出、戦略立案から広告の運用までを一貫して実施する「トレーディングデスク」、人工知能(機械学習)の技術を活用したアルゴリズムにより、ユーザー・媒体・広告の最適なマッチングをはかるネイティブ広告を扱うアドネットワークの「UZOU」及び、散在している顧客の社内外のデータを収集・統合・可視化するとともに広告の費用対効果の最適化を始めとするマーケティングへの利活用方法の提案する「PAAM」を展開しております。

「X-Tech 事業」では、価値交換を行うための情報伝達経路が潜在したまま分断され、消費者と事業者双方の売買経験が蓄積されないことと相まってバリューチェーンの非効率性が取り残されやすい状態になっている、産業としての歴史が長い領域に対して、バリューチェーンの生産性に影響を及ぼしている課題を特定した上で、テクノロジーを活用した新たなソリューションを実装しております。具体的には、中古不動産売却におけるマッチングサービス「イエウール」、外壁リフォームにおけるマッチングサービス「ヌリカエ」を展開しており、いずれの市場においても、集客支援メディアとして参入後、ツールの提供等を通じて価値提供の幅を拡大する方針を採っております。

「Data Platform 事業」では、ブロックチェーン技術を活用して、これまで流通してこなかった企業や個人のデータの取引を可能にするプラットフォーム「Datachain」を運営しております。ビッグデータやAIといった潮流がある中で、世界にはデータが溢れているイメージがあるものの、重要なデータは共有されず、データを活用しきれていない課題があります。「Datachain」では、重要なデータに関して、全ての取引履歴について第三者による検証が可能であり、意図しない相手へのデータ流出を防ぎつつ、中央管理者を介さずに当事者間でデータ流通が完結する取引形態を実現することで、ブロックチェーン技術とトークンエコノミーによってデータ流通を革新することを目指しております。

上記のほか、当社グループでは、将来の企業成長の柱となる事業の立ち上げを目指し、インドネシア共和国における企業の求人広告を制作・掲載し、それを求職者である一般ユーザーへ情報提供を行う Web サービスや、従業員のヘルスケア領域に対して、テクノロジーを活用したサービスの運営を行っております。

当社グループの事業が対象とする市場は、主にビジネス・アナリティクス市場及び不動産・リフォームにおけるテクノロジー市場です。

「MarTech」の主要事業領域は、ビジネス・アナリティクス市場であります。2020年には、前年比13.4%増の3,845億円となる見込みであり、デジタルデータの増加やデータ分析基盤のインフラが加速的に高性能化を続ける中で、2026年度まで毎年2桁増の高い成長が見込まれる市場です(注1)。このような状況において、当社グループでは、首都圏を中心に293社の顧客にマーケティング支援をしており(2020年5月度実績)、広告の配信においては198社の広告主・642の媒体(2020年5月度実績)と取引を行っております。

「X-Tech」の主要事業領域である、不動産・リフォームにおけるテクノロジー市場においては、情報通信技術を活用し、効率的に集客を行うベンチャー企業の取り組みなどの浸透が進んでいることで年々拡大を続けており、2020年においては、6,267億円まで拡大すると予想されます(注2)。また、国土交通省は、「2025年に中古住

宅流通市場は8兆円、リフォーム市場は12兆円」を政策目標として掲げており（注3）、今後も成長が期待されており、このような状況において、当社がターゲットとしている中古不動産・リフォーム市場の流通量は、今後も拡大することに加え、デジタル化が更に進むと考えております。

このような状況の下、当社グループの2020年9月期の連結業績予想は売上高8,753百万円（前期比18.0%増）、営業利益589百万円（前期比197.5%増）、経常利益537百万円（前期比184.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益497百万円（前期比2,266.7%増）となる見込みです。

- （注）1. 出所 株式会社ミック経済研究所「ビジネス・アナリティクス市場展望2019年度」（2018年12月14日）
2. 出所 株式会社矢野経済研究所プレスリリース「不動産テック市場に関する調査を実施」（2018年11月28日）
3. 出所 国土交通省「住生活基本計画（全国計画）」（2016年3月18日）

2. 項目別の見通し

（1）売上高

当社の事業セグメントは、企業のマーケティング活動のデジタル化を支援する「MarTech 事業」、デジタル化の進捗がまだみられない産業においてテクノロジーを活用して直接的に変革を推進する「X-Tech 事業」、ブロックチェーン技術とトークンエコノミーによってデータ流通を革新することを目指す「Data Platform 事業」、「その他事業」の4つの事業から構成されており、予想数値の策定はセグメント毎に行っています。

① MarTech 事業

「Web アナリティクス」、「トレーディングデスク」、「PAAM」の計画策定においては、サービスごとに既存案件、新規案件それぞれにおいて、案件数に単価を乗じて策定しております。既存の案件数については、過去からの継続率を勘案し計画し、新規の案件数については前連結会計年度の新規獲得実績を基に、今後の人員の増加を考慮して計画しております。単価は、前連結会計年度の年間平均単価を基に算定しております。

「UZOU」においては、広告枠をメディアから仕入れ、その広告枠に配信した広告をウェブサイトの閲覧者がクリックすると広告単価に応じた収益を得ております。前連結会計年度においては、広告枠及び掲載広告数双方の増加に伴い、インプレッション数（広告の表示回数）が増加していることから、本年度もインプレッション数の一定の増加を見込んでおり、広告がクリックされる回数も増加するものと計画しております。広告単価は、過去の実績推移をベースに、策定しております。

以上の結果、MarTech 事業の2020年9月期の売上高は、5,617百万円（前期比15.3%増）を見込んでおります。

② X-Tech 事業

計画策定においては、ユーザーからの査定依頼件数に応じて売上が連動することから、前連結会計年度の査定依頼件数実績を基に計画した、不動産業者や外壁塗装・リフォーム業者への紹介数に対して平均単価を乗じて算出しております。紹介数については、過去の実績推移をベースとし、前連結会計年度の紹介数の伸びを勘案して策定しております。平均単価については、予算策定時の直近3ヶ月の平均値を使用しております。また、上記に加え、「ヌリカエ」におきましては、ユーザーが塗装やリフォーム業者と成約した場合には、成約金額に対して一定の料率を手数料として受領する契約としており、成約件数を同様に過去の実績の平均値を基に、前連結会計年度の伸びを勘案して策定しております。

以上の結果、X-Tech 事業の2020年9月期の売上高は、3,087百万円（前期比23.0%増）を見込んでおります。

③ Data Platform 事業

計画策定においては、策定時点において、契約済みで確定している売上高のみを計画しております。

以上の結果、Data Platform 事業の2020年9月期の売上高は、10百万円（前期比9.1%減）を見込んでおります。

④ その他事業

インドネシアの人材関連サービスにおいては、前連結会計年度の実績を基に、営業人員数の計画に基づき算出しております。また、ヘルスケア領域については、新規事業であり、前連結会計年度実績がないため、開発計画の進捗と営業人員数から可能と考えられる水準を基に計画をしております。

以上の結果、その他事業の2020年9月期の売上高は、39百万円（前期比39.3%増）を見込んでおります。

①から④により、当社グループの2020年9月期の売上高は8,753百万円（前期比18.0%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価

MarTech事業の売上原価は、主に広告掲載メディアに対する媒体費（広告配信料）及びエンジニアなどの人件費で構成されます。媒体費については、前連結会計年度の実績を基に、当期における売上高予想に紐づけて策定しております。人件費については、人員計画に基づき、新規採用及び昇格を見込んだ上で策定しております。

X-Tech事業の売上原価は、主にエンジニアなどの人件費で構成されます。人件費については、人員計画に基づき、新規採用及び昇格を見込んだ上で策定しております。

Data Platform事業の売上原価は、主にエンジニアなどの人件費で構成され、人員計画に基づき、策定しております。

その他事業の売上原価は、主にエンジニアなどの人件費で構成され、人員計画に基づき、策定しております。

以上の結果、当社グループの2020年9月期の売上原価は、4,155百万円（前期比14.9%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費、システム利用料で構成されております。人件費については、人員計画に基づいて、新規採用及び昇格を見込んだ上で策定しております。広告宣伝費については、主にX-Tech各事業のユーザー集客のために使用し、前連結会計年度までの実績を踏まえ、当期のX-Tech各事業の売上高予想に紐づけて算定しております。システム利用料については、前連結会計年度の実績を基に、当期の人員計画を加味した上で策定しております。

以上の結果、2020年9月期の販売費及び一般管理費は4,008百万円（前期比11.1%増）、営業利益は589百万円（前期比197.5%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外費用として、主に上場関連費用等54百万円を見込んでおります。

以上の結果、当社グループにおける2020年9月期の経常利益は537百万円（前期比184.1%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益及び特別損失については、発生を見込んでおりません。

以上の結果、税金等調整前当期純利益537百万円（前期比150.9%増）から法人税等（繰越欠損金を含む）を差し引き、2020年9月期の親会社株主に帰属する当期純利益は497百万円（前期比2,266.7%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2020年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月10日

上場会社名 株式会社Speee 上場取引所 東
 コード番号 4499 URL https://speee.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 西田 正孝 TEL 050 (1748) 0088
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績 (2019年10月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	4,600	—	520	—	481	—	542	—
2019年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年9月期第2四半期 554百万円 (—%) 2019年9月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	61.69	—
2019年9月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2019年9月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2020年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	4,120	1,484	36.0
2019年9月期	3,286	918	27.9

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 1,483百万円 2019年9月期 917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年9月期	—	0.00	—	—	—
2020年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,753	18.0	589	197.5	537	184.1	497	2,266.7	54.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期2Q	8,900,000株	2019年9月期	8,710,000株
② 期末自己株式数	2020年9月期2Q	－株	2019年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期2Q	8,787,869株	2019年9月期2Q	－株

(注) 当社は、2019年9月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年9月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、分散したデータを活用可能な形に整理・統合することで価値に変換するデータインテリジェンス能力をもとに複数産業の課題解決に注力しております。

具体的にはデータの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すMarTech事業、デジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指すX-Tech事業、ブロックチェーン技術を活用してこれまで流通してこなかった企業や個人のデータの取引を可能にすることを目指すData Platform事業を運営しております。

当第2四半期連結累計期間においては、継続的な売上高の成長実現に向け、各事業の改善活動等に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,600,317千円、営業利益520,485千円、経常利益481,712千円、親会社株主に帰属する四半期純利益542,149千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①MarTech事業

MarTech事業は、顧客企業のデータ資産を利活用し、マーケティング活動を高度化することを目指しており、「コンサルティングサービス」「プロダクト」の2形態からなるサービスを提供しております。「コンサルティングサービス」においては、国内企業におけるWebマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。「プロダクト」においては、ネイティブアド配信プラットフォーム「UZOU」の広告審査体制の見直し及びアルゴリズム開発に注力し、広告主の広告効果最大化及び媒体社の満足度向上に向け取り組みました。

この結果、売上高は3,002,107千円、セグメント利益は918,650千円となりました。

②X-Tech事業

X-Tech事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指しており、主に「イエウール」「ヌリカエ」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、MarTech事業で培ったWebアナリティクス技術を「イエウール」及び「ヌリカエ」に活用した結果、売上獲得に対する広告宣伝費の割合を低減させることにより、利益率の向上を達成しました。また今後の持続的な成長のため、「イエウール」「ヌリカエ」とともに、新規事業の展開へ向けて、ソフトウェア開発に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は1,576,219千円、セグメント利益は368,763千円となりました。

③Data Platform事業

Data Platform事業は、ブロックチェーン技術を基盤としたデータプラットフォームの開発を行う一方、事業及び市場自体が黎明期であることから、主に大手企業に対して共同での実証研究や事業の提案活動に注力しました。

この結果、売上高は10,000千円、セグメント損失は110,982千円となりました。

④その他

その他には、「海外事業」「ヘルスケア事業」が属しており、サービス拡販に向けて取り組む一方、引き続きサービス開発に注力しました。

この結果、売上高は11,990千円、セグメント損失は90,415千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,492,369千円となり、前連結会計年度末に比べ728,385千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が495,645千円、受取手形及び売掛金が236,212千円増加したことによるものであります。固定資産は628,083千円となり、前連結会計年度末に比べ105,479千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが16,784千円、ソフトウェア仮勘定が43,436千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,120,452千円となり、前連結会計年度末に比べ833,865千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,645,551千円となり、前連結会計年度末に比べ129,182千円増加いたしました。これは主に、買掛金が117,733千円増加したことによるものであります。固定負債は989,964千円となり、前連結会計年度末に比べ138,488千円増加いたしました。これは、長期借入金が138,488千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,635,515千円となり、前連結会計年度末に比べ267,670千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,484,936千円となり、前連結会計年度末に比べ566,194千円増加いたしました。これは主に、資本金が5,700千円、資本剰余金が5,700千円、為替換算調整勘定が12,725千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が542,149千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.0%（前連結会計年度末は27.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,072,081千円となり、前連結会計年度末に比べ495,645千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、335,284千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益481,712千円の計上、売上債権の増加額237,049千円、仕入債務の増加額117,733千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、71,221千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,504千円、無形固定資産の取得による支出65,823千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、237,908千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入450,000千円、長期借入金の返済による支出221,492千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,435	2,072,081
受取手形及び売掛金	1,083,151	1,319,364
その他	137,880	136,717
貸倒引当金	△33,484	△35,794
流動資産合計	2,763,983	3,492,369
固定資産		
有形固定資産	41,870	34,339
無形固定資産		
のれん	55,515	48,984
ソフトウェア	32,628	49,413
ソフトウェア仮勘定	25,327	68,764
その他	2,348	2,180
無形固定資産合計	115,820	169,342
投資その他の資産	364,912	424,401
固定資産合計	522,604	628,083
資産合計	3,286,587	4,120,452
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,274	439,007
1年内返済予定の長期借入金	397,984	488,004
未払金	216,937	229,001
未払費用	135,317	154,144
未払法人税等	205,889	425
賞与引当金	140,815	149,025
その他	98,149	185,943
流動負債合計	1,516,368	1,645,551
固定負債		
長期借入金	814,206	952,694
資産除去債務	37,270	37,270
固定負債合計	851,476	989,964
負債合計	2,367,845	2,635,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,940	36,640
資本剰余金	20,950	26,650
利益剰余金	864,715	1,406,865
株主資本合計	916,605	1,470,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	△74
為替換算調整勘定	868	13,593
その他の包括利益累計額合計	874	13,519
新株予約権	1,262	1,262
純資産合計	918,742	1,484,936
負債純資産合計	3,286,587	4,120,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,600,317
売上原価	2,131,868
売上総利益	2,468,449
販売費及び一般管理費	1,947,963
営業利益	520,485
営業外収益	
助成金収入	800
その他	414
営業外収益合計	1,214
営業外費用	
為替差損	30,258
その他	9,728
営業外費用合計	39,987
経常利益	481,712
税金等調整前四半期純利益	481,712
法人税、住民税及び事業税	1,098
法人税等調整額	△61,535
法人税等合計	△60,436
四半期純利益	542,149
親会社株主に帰属する四半期純利益	542,149

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	542,149
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△80
為替換算調整勘定	12,725
その他の包括利益合計	12,645
四半期包括利益	554,794
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	554,794
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2019年10月1日
 至 2020年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	481,712
減価償却費	15,552
のれん償却額	6,531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,428
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,357
受取利息	△147
為替差損益 (△は益)	30,682
支払利息	3,451
上場関連費用	5,803
投資事業組合運用損益 (△は益)	474
売上債権の増減額 (△は増加)	△237,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,733
未払金の増減額 (△は減少)	12,865
その他資産の増減額 (△は増加)	△992
その他負債の増減額 (△は減少)	19,389
未払消費税等の増減額 (△は減少)	84,000
その他	△5,661
小計	545,131
利息及び配当金の受取額	147
利息の支払額	△3,522
法人税等の支払額	△206,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,504
無形固定資産の取得による支出	△65,823
敷金及び保証金の差入による支出	△854
貸付金による支出	△2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	450,000
長期借入金の返済による支出	△221,492
株式の発行による収入	11,400
上場関連費用の支出	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	495,645
現金及び現金同等物の期首残高	1,576,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,072,081

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	MarTech	X-Tech	Data Platform	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,002,107	1,576,219	10,000	4,588,326	11,990	4,600,317	—	4,600,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,002,107	1,576,219	10,000	4,588,326	11,990	4,600,317	—	4,600,317
セグメント利益 又は損失(△)	918,650	368,763	△110,982	1,176,431	△90,415	1,086,015	△565,530	520,485

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を獲得する事業活動であり、海外事業及びヘルスケア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△565,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。